

議案第 14 号

令和 8 年度

八街市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第14号

令和8年度八街市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和8年度八街市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和8年度八街市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主な建設改良事業の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（3） 主な建設改良事業			
汚水整備事業	97,413千円	1,805千円	99,218千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	794,613千円	0千円	794,613千円
第1項 営業収益	338,142千円	0千円	338,142千円
第2項 営業外収益	455,641千円	0千円	455,641千円
第3項 特別利益	830千円	0千円	830千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	746,056千円	8,999千円	755,055千円
第1項 営業費用	690,671千円	8,999千円	699,670千円
第2項 営業外費用	54,384千円	0千円	54,384千円
第3項 特別損失	1千円	0千円	1千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額156,361千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,129千円、当年度分損益勘定留保資金111,868千円、繰越利益剰余金39,364千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,166千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,141千円、当年度分損益勘定留保資金111,868千円、繰越利益剰余金41,157千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	246,624千円	0千円	246,624千円
第1項 企業債	168,900千円	0千円	168,900千円
第2項 他会計補助金	43,772千円	0千円	43,772千円
第3項 補助金	31,534千円	0千円	31,534千円
第4項 負担金	2,418千円	0千円	2,418千円

	支 出		
第1款 資本的支出	402,985千円	1,805千円	404,790千円
第1項 建設改良費	152,232千円	1,805千円	154,037千円
第2項 企業債償還金	250,753千円	0千円	250,753千円
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)			
第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	69,075千円	9,617千円	78,692千円
(利益剰余金の処分の補正)			
第6条 予算第11条に定めた金額を次のように処分するものと改める。			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 繰越利益剰余金	39,364千円	1,793千円	41,157千円

令和8年8月27日 提出

八 街 市 長 北 村 新 司

令和 8 年度

八街市下水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和8年度八街市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画書

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1.	下水道事業収益		794,613	0	794,613	
	1. 営業収益		338,142	0	338,142	
		1. 下水道使用料	273,550	0	273,550	
		2. 雨水処理負担金	64,497	0	64,497	
		3. その他営業収益	95	0	95	
	2. 営業外収益		455,641	0	455,641	
		1. 受取利息及び配当金	41	0	41	
		2. 他会計補助金	112,741	0	112,741	
		3. 長期前受金戻入	310,475	0	310,475	
		4. 雑収益	32,384	0	32,384	
	3. 特別利益		830	0	830	
		1. その他特別利益	830	0	830	

支出

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1.	下水道事業費用		746,056	8,999	755,055	
	1. 営業費用		690,671	8,999	699,670	
		1. 雨水管渠費	10,746	0	10,746	
		2. 污水管渠費	18,970	0	18,970	
		3. 総係費	73,825	8,999	82,824	損益勘定支弁職員6名分の 人件費（給料、扶養手当、 地域手当、通勤手当、期末 勤勉手当、賞与引当金繰入 額、法定福利費、法定福利 費引当金繰入額の増）
		4. 流域下水道維持管理負担金	131,584	0	131,584	
		5. 減価償却費	455,546	0	455,546	
	2. 営業外費用		54,384	0	54,384	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,028	0	41,028	
		2. 消費税及び地方消費税	9,511	0	9,511	
		3. 雑支出	3,845	0	3,845	
	3. 特別損失		1	0	1	
		1. その他特別損失	1	0	1	
	4. 予備費		1,000	0	1,000	
		1. 予備費	1,000	0	1,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1.	資本的收入		246,624	0	246,624	
	1.	企業債	168,900	0	168,900	
		1. 建設企業債	168,900	0	168,900	
	2.	他会計補助金	43,772	0	43,772	
		1. 他会計補助金	43,772	0	43,772	
	3.	補助金	31,534	0	31,534	
		1. 補助金	31,534	0	31,534	
	4.	負担金	2,418	0	2,418	
		1. 受益者負担金	2,418	0	2,418	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1.	資本的支出		402,985	1,805	404,790	
	1.	建設改良費	152,232	1,805	154,037	
		1. 汚水管渠建設改良費	97,413	1,805	99,218	資本勘定支弁職員3名分の人件費（給料、扶養手当、地域手当、通勤手当、児童手当、期末勤勉手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額の増）
		2. 流域下水道建設費負担金	54,819	0	54,819	
	2.	企業債償還金	250,753	0	250,753	
		1. 建設企業債償還金	250,753	0	250,753	

令和８年度八街市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,394,000
減価償却費	455,546,000
有価証券評価差損に係る雑支出	3,528,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	117,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 422,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 103,000
長期前受金戻入額	△ 310,475,000
準建設改良債元金償還金に係る繰延収益の収益化による雑収益	△ 29,345,000
有価証券評価差益に係る雑収益	△ 3,027,000
過年度収益化不足額の収益化による特別利益	△ 830,000
受取利息及び受取配当金	△ 41,000
支払利息	41,028,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,079,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 44,772,000
小計	142,519,000
利息及び配当金の受取額	41,000
利息の支払額	△ 41,028,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,532,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 92,546,000
無形固定資産の取得による支出	△ 49,835,000
国庫補助金等による収入	30,865,000
一般会計からの繰入金による収入	40,345,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,171,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	196,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,753,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,053,000

資金減少額	△ 23,692,000
資金期首残高	76,239,203
資金期末残高	52,547,203

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	() 6	122	25,164	13,436	38,722	13,678	52,400
	資本勘定支弁職員	0	() 3	0	12,826	8,385	21,211	5,081	26,292
	合 計	8	() 9	122	37,990	21,821	59,933	18,759	78,692
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	() 5	122	20,554	10,414	31,090	12,311	43,401
	資本勘定支弁職員	0	() 3	0	12,430	7,199	19,629	4,858	24,487
	合 計	8	() 8	122	32,984	17,613	50,719	17,169	67,888
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 1	0	4,610	3,022	7,632	1,367	8,999
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	396	1,186	1,582	223	1,805
	合 計	0	() 1	0	5,006	4,208	9,214	1,590	10,804

注1 ()内は、短時間勤務職員について外書したものである。

2 法定福利費等には、退職手当組合負担金を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	1,074	0	1,564	336	1,133	990	8,851	7,253	620
	補正前	684	0	1,348	336	845	990	7,146	5,894	370
	比 較	390	0	216	0	288	0	1,705	1,359	250

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,006	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		0	
		その他の増減分		5,006	
手 当	4,208	制度改正に伴う増減分		221	駐車場等の利用に対する通勤手当の増額
		その他の増減分		3,987	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分			企 業 職
令和8年8月1日 現 在	平均給料月額	(円)	351,756
	平均給与月額	(円)	385,877
	平均年齢	(歳)	43.4
令和7年8月1日 現 在	平均給料月額	(円)	339,931
	平均給与月額	(円)	363,822
	平均年齢	(歳)	43.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	206,700	200,300	198,200
大 学 卒	232,000	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年8月1日 現 在	7 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 22.2
	5 級	() 2	() 22.2
	4 級	() 2	() 22.2
	3 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 2	() 22.2
	1 級	() 1	() 11.1
	合 計	() 9	() 100.0
令和7年8月1日 現 在	7 級	() 1	() 10.0
	6 級	() 2	() 20.0
	5 級	() 1	() 10.0
	4 級	() 3	() 30.0
	3 級	() 0	() 0.0
	2 級	() 1	() 10.0
	1 級	() 2	() 20.0
	合 計	() 10	() 100.0

注1 () 内は、短時間勤務職員について外書したものである。

2 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課 長	主 幹 副 主 幹	係 長 主 査	主 査 補	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 昇給

区 分			企 業 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号 級 数 別 内 訳	1 号級	0
		2 号級	1
		3 号級	0
		4 号級	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級	0
		2 号 級	0
		3 号 級	0
		4 号 級	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
補正前	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

注 () 内は、再任用職員について記載したものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 2 0 % 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 4 5 % 加算)	

(7) その他の手当

地域手当

支給対象地域	全 域	備 考
支 給 率 (%)	4	
支給対象職員数 (人)	9	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4	

その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和８年度八街市下水道事業予定貸借対照表
(令和９年３月３１日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	土地	523,151,341	
イ	構築物	13,564,562,205	
	減価償却累計額	<u>△ 2,879,074,978</u>	10,685,487,227
ウ	機械及び装置	103,822,568	
	減価償却累計額	<u>△ 18,618,589</u>	85,203,979
エ	車両運搬具	1,405,073	
	減価償却累計額	<u>△ 1,334,819</u>	70,254
オ	工具、器具及び備品	503,100	
	減価償却累計額	<u>△ 468,095</u>	34,005
カ	建設仮勘定	<u>13,394,000</u>	
	有形固定資産合計		11,307,340,806
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権	368,030,029	
イ	その他無形固定資産	<u>55,000</u>	
	無形固定資産合計		368,085,029
(3)	投資その他の資産		
ア	出資金	1,000,000	
イ	その他投資	<u>17,230</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,017,230</u>
	固定資産合計		11,676,443,065
2	流動資産		
(1)	現金預金		52,547,203
(2)	未収金	41,689,610	
	貸倒引当金	<u>△ 1,521,131</u>	40,168,479
(3)	有価証券		6,393,000
(4)	貯蔵品		<u>135,671</u>
	流動資産合計		99,244,353
	資産合計		<u>11,775,687,418</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充て るための企業債	2,915,563,028		
	企業債合計		<u>2,915,563,028</u>	
	固定負債合計			2,915,563,028
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充て るための企業債	250,350,380		
	企業債合計		250,350,380	
(2)	未払金		13,498,291	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	5,633,429		
イ	その他引当金	<u>1,098,420</u>		
	引当金合計		6,731,849	
(4)	その他流動負債		<u>638,000</u>	
	流動負債合計			271,218,520
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,716,113,099	
	収益化累計額		<u>△ 2,225,020,379</u>	
	繰延収益合計			<u>7,491,092,720</u>
	負債合計			<u><u>10,677,874,268</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			419,746,374
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	127,676,358		
イ	補助金	315,538,467		
ウ	その他	<u>1,516</u>		
	資本剰余金合計		443,216,341	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	31,373,926		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>203,476,509</u>		
	利益剰余金合計		<u>234,850,435</u>	
	剰余金合計			678,066,776
	資本合計			<u>1,097,813,150</u>
	負債資本合計			<u><u>11,775,687,418</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

構築物	45～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～ 5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数 施設利用権 35年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入しており、一般会計との協議により追加的な費用負担は全て一般会計において支出することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は、314,296千円である。

III. その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの支給に係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金5,929千円及び法定福利費引当金1,159千円を取り崩すこととしている。

2 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損による損失が生じる見込みであるため、貸倒引当金870千円を取り崩すこととしている。